

第48期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

事業構造の転換は着実に実行。 今後は、収益拡大路線を積極的に進めていきます。

「伸ばす5事業」は順調。中期経営計画の前半戦は、ほぼ計画通りに進みました。

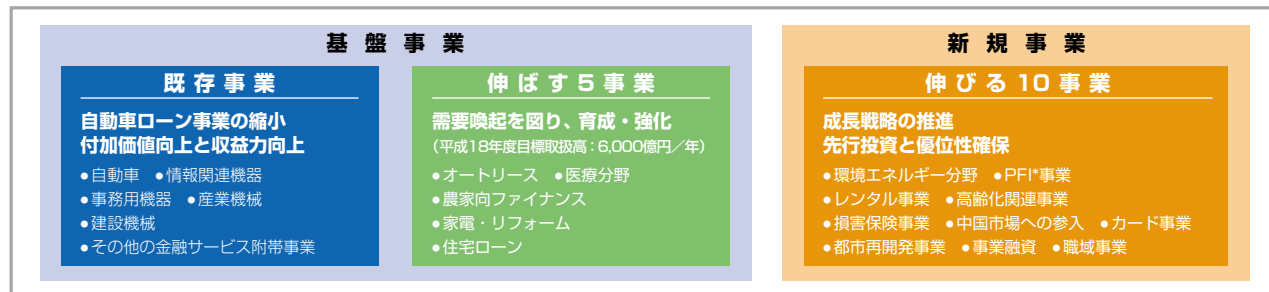
第48期中間期の事業をご報告させていただくにあたり、株主の皆様のご支援とご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

平成17年度を最終目標とした中期経営計画をスタートしてから約2年が経過いたしました。①収益を支える「既存事業」の一層の強化、②新たな事業の柱とする「伸ばす5事業」の育成、③市場拡大が見込まれる「伸びる10事業」への先行投資という3つの側面から成り立つこの計画は、高付加価値事業への構造転換を実行し、持続的成長をめざすものです。

中期経営計画以前、当社は自動車ローン事業で利益の約半分以上を確保し、15年連続増益を達成いたしました。これは、高い格付けと利鞘で収益を確保するビジネスモデルが通用した時代のことです。昨今の厳しい環境を勝ち抜いていくためには、付加価値を創造して収益を確保するビジネスモデルへの転換が不可欠です。

■ 中期経営計画における各事業の概況（平成16年11月）

事業の構造転換が進んだため、「既存事業」と「伸ばす5事業」をもって「基盤事業」と改めて位置付けました。



執行役社長
村田 嘉一

この2年間、自動車ローン事業に代わるものとして「伸ばす5事業」の拡大・機能強化を図るべく、互いに強みを発揮できるパートナー企業とM&Aや戦略的業務提携を積極的に推進し、「顧客の創造と継続」に努めてまいりました。当中間期における「伸ばす5事業」の取扱高は2,024億円(前年同期比19.9%増)、全体に占める割合も21.2%(同2.1%増)と、着実に成長を果たしています。

*PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。これまでの公的部門による社会資本の整備・運営に民間資本や経営ノウハウを導入し、民間主体で効率化を図ろうという事業手法。

顧客満足の実現と高付加価値事業への転換 という戦略を着実に実行してまいります。

取扱高でほぼ当初計画通りの実績をあげたものの、収益面では厳しい状況が続いています。今後は「伸ばす5事業」の収益力を高めていくために、顧客満足の実現と高付加価値事業への転換を徹底してまいります。

まずは、直接営業の比率を大幅に上げていきます。お客様の多様な潜在ニーズの掘り起こしなど、顧客満足の実現を果たしていくことで、事業の付加価値を高めていくビジネスモデルを構築します。経営に特化した小さな本社とし、営業現場に人員をシフトするなど組織づくりは完了。現在は、業務提携したパートナー企業の現場に社員をおくり、専門スキルの獲得に努めている段階です。この戦略を全社で実行していくため、それぞれの事業ごとに、KPI（キー・パフォーマンス・インディケータ＝戦略的事業評価指標）を導入しています。

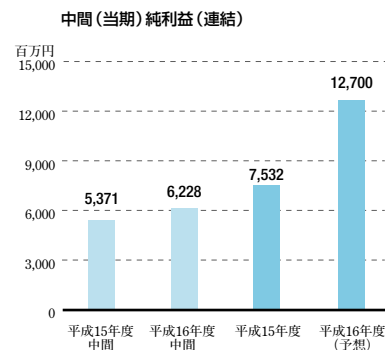
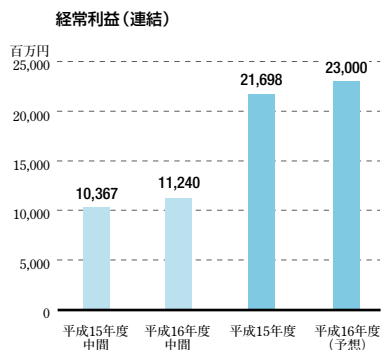
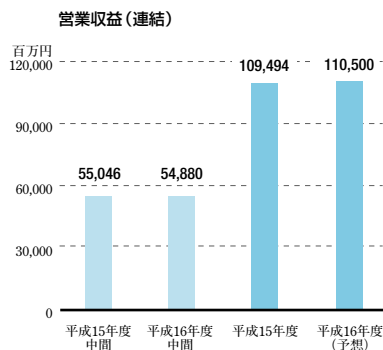
一方、「伸びる10事業」については、競争の激しいマーケット

を避け、当社の強みと特長の発揮できるニッチな分野から成長の芽を見出すべく、先行投資と事業優位性の確保に努めております。

持続的成長へ向けて、健全な財務体質の確立と 株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、この数年で持続的成長へ向けた礎を築くことが大事であると考えています。そのため、総資産、借入金を圧縮するプロジェクトを進め、財務体質の健全化に努めています。また、株主価値向上に資するため、自己株式（金庫株）の取得を計画的に進めています。

株主の皆様におかれましては、こうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



農家の視点に立って、潜在ニーズを掘り起こす

農家向ファイナンス

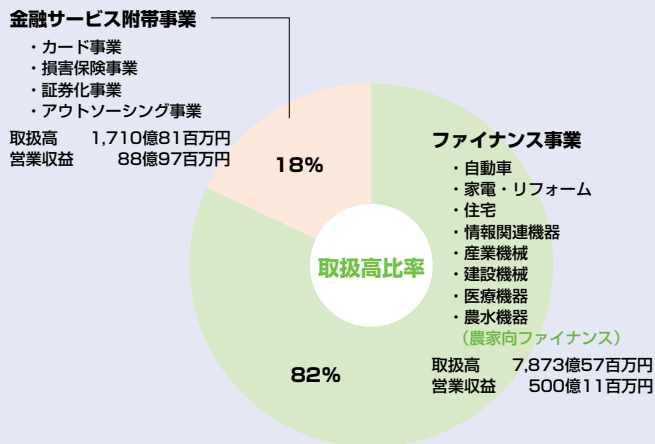
当社は、中期経営計画における「伸ばす5事業」のひとつとして、「農家向ファイナンス」を積極的に拡大しています。農業の産業構造が変化していくなか、顧客基盤を強化し、従来の農業機械を中心としたクレジットから、農業経営などのニーズに対し、幅広くファイナンスを提供するビジネスへ裾野を広げています。

戦略的パートナーシップを組み、「顧客の創造と継続」を推進

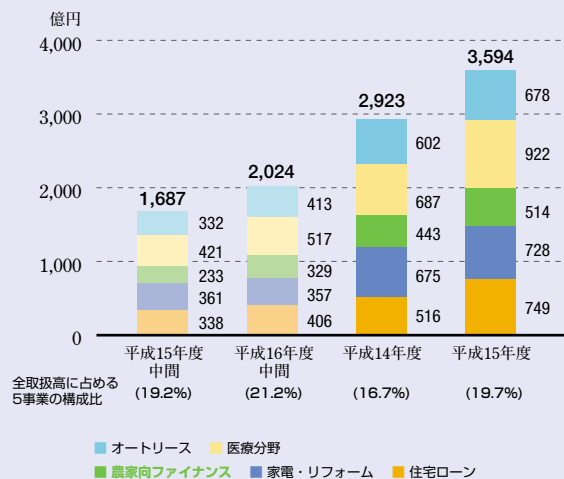
当社は前身の日立クレジット時代より、トラクターや田植機、コンバインといった農業機械を中心に農水機器クレジット事業を行ってきました。こうして培った農家のお客様との直接的で親密な関係を継続しながら、農機具メーカーや各地の農機具店、農協などとの連携を大切にして、それぞれのお客様にとって最適なサービスをスピーディーにお届けしてきました。

これらの実績を基盤に、農家向ファイナンスにおける「顧客の創造と継続」を図るため、有力パートナーとの戦略的業務提携を積極的に進めています。

セグメント別に見た当中間期（連結）の実績



「伸ばす5事業」の取扱高推移



平成14年11月、農業資材等のホームセンターをチェーン展開する(株)コメリ殿のカード事業を担当する子会社の(株)アクア殿と業務提携し、日本初の農家専用カード「アクア・アグリカード」を発行しました。収穫期支払や大口購入にも利用できる農業資材の新しい決済手段として人気を集め、現在約12,000名の会員を擁しています。

平成16年4月には、井関農機(株)殿と業務提携し、同社の農業機械等の販売にかかわるクレジット取引を行う新会社「中セキ CAPITAL(株)」の発行済株式の90%を取得しました。これを機に、当社は井関農機グループが有する農家顧客に対してファイナンス・サービスの提供を優先的に行うとともに、中セキ CAPITAL(株)の主要株主として同社のファイナンス事業を支援しております。さらに、両グループ間でアライアンスを推進し、井関農機グループ顧客に対する幅広いファイナンス事業を展開しています。



日本初の農家専用クレジットカード
「アクア・アグリカード」

「経営」から「生活」まで、多彩な商品・サービスで農家をまるごとサポート

株式会社等の経営参入が一部容認され、構造改革特区方式による規制緩和が進行するなど、農業の産業構造が変化するに伴い、農家のお客様が求めるファイナンス・ニーズも多様化していくことが予想されます。

こうしたニーズにお応えしていくために、当社は、ハウスなどの農業関連施設や営農資金(農薬、肥料、種苗)といった農業経営に対する融資や、農業に従事する方々の生活を補償する保険など、多彩な商品・サービスを開発し、農家の皆様を総合的にサポートしていくことをめざしています。

「NOVAメガファーム・ローン」は、酪農経営に必要な資金需要にお応えするファイナンスシステムです。農業機械・設備に加え、導入牛の資金など酪農家の経営ニーズを総合的にカバーしています。

「ファーマーサポート保険」は、日立キャピタル損害保険(株)が販売する長期就業不能所得補償保険です。病気やケガが原因で就業できなくなった場合、入院・自宅療養を問わず、日常生活を維持していくための所得を補償します。

「計画」と「意欲」を重視したファイナンスで農業の発展に貢献

熊本県酪農業協同組合連合会殿とのアライアンス事業「マザーズプラン1000」は、規模拡大に意欲がありながら、自己資金が少ない、担保が足りない、保証人がいないという酪農家に対し、「計画」と「意欲」を重視した資金提供を行うプランです。

酪農で収益をあげるためには規模の拡大が不可欠ですが、同連合会殿には金融業務がなく、国の農業制度資金を利用するには担保などが必要で、家族経営の多い酪農家には厳しい面がありました。「マザーズプラン1000」は、すでに多くの酪農家から認知されており、牛舎のリニューアルや設備の入れ換えにも利用されています。

当社は、このプランをモデルケースとして、「計画」と「意欲」を重視し担保に頼らない独自の与信システムをつくり、日本の農業の発展に貢献するファイナンス・カンパニーをめざしてまいります。



「マザーズプラン1000」を活用し、搾乳装置が自動的に牛舎を回る「キャリロボ」を導入した酪農家。

暮らしのなかの日立キャピタル 福祉分野への取り組み

いま、日本は急速に少子・高齢化が進んでいます。高齢者が社会の主構成者となるにつれ、福祉に対する国のスタンスは、自立した高齢者が健康で元気な生活を享受できる施策へと移行しています。こうした状況のなか、社会インフラの整備にも、「高齢者や障害者の自立した生活支援」というコンセプトが求められています。

「企業の社会的貢献」に取り組んでいる日立グループは、早くから健康・福祉・介護というテーマに対して積極的な活動を行っております。高齢者や障害者が自立した社会生活をおくるために、ユーザーの視点に立った福祉機器や、先端技術を活用したコミュニケーション支援装置を開発するとともに、介護施設の建設・運営を手がけ、実際の介護現場から得たノウハウを新たな製品にフィードバックするという実践的な試みを行っています。

当社は、福祉にかかわるトータルプランを多彩なファイナンス・サービスでバックアップしています。福祉施設の建設や設備・機器などに対する融資、ホームエレベーターやリハビリテーション機器など家庭用設備・機器のリース、ローンにより、機器導入コストの期間平準化、リース料の全額経費処理、固定

資産税や動産総合保険料の代行支払などをお手伝いしています。

また、介護保険の一部負担金回収、介護報酬債権の早期現金化（ファクタリング）、介護事業者の間接業務（給与計算、会社経理事務など）のアウトソーシングなど、介護保険制度に関するさまざまなサービスを提供しています。

こうしたノウハウを活かし、最近では、有料老人ホームへの融資にも注力して実績をあげています。今年9月、東京都文京区本郷の民間有料老人ホーム建設プロジェクトに参画、快適で安らぎのあるシルバーライフを提供しています。

これからも当社は、社会インフラから個人向サービスにいたるまで福祉分野をファイナンス面でサポートし、幸せで健やかな福祉社会づくりに貢献していきたいと考えています。

民間有料老人ホームの建設プロジェクトに参画。
ご入居者には暮らしの安らぎを、ご家族の方々には安心を提供しています。



ショッピングセンター開発計画を推進する新会社を設立

当社は「伸びる10事業」の一環として、日立グループや当社のお客様が所有している遊休地を事業用定期借地権にて活用する都市再開発事業に取り組んでいます。なかでも、神奈川県綾瀬市が推進する「タウンセンター計画」事業の一環である綾瀬SC(ショッピングセンター)開発計画は、これまで蓄積したノウハウに、より高度で専門的な金融知識と日立グループのネットワークを融合し、当社が商業施設のデベロッパーとしてSCの開発及び管理・運営を行う付加価値創造型のビジネスモデルです。

平成17年春の開業に向け、このビジネスモデルを推進する

100%出資の事業会社「日立キャピタル綾瀬SC(株)」を平成16年10月に設立しました。新会社は、綾瀬SCをはじめ新たなSC開発を推進していく計画です。



綾瀬SC完成予定イメージ。環境デザインに配慮した2棟のインナーモジュール構成。

アミック債権回収サービス(株)が統合オートコールセンターを設置

平成16年10月、日立キャピタルグループの入金案内業務を代行するアミック債権回収サービス(株)は、5ヵ所に分散していたオートコールセンターを統合し、仙台市に新拠点を設置しました。

これは、コールセンターを重点的な誘致対象業種と位置付け、仙台市とともに雇用の拡大と地域産業の再生に取り組む「宮城県緊急経済産業再生戦略プラン」の助成・支援制度を活用したものです。統合オートコールセンターの開設により、グループの事業構造転換や受託業務量の変化への柔軟な対応を実現するとともに、ローコスト・オペレーションを徹底していきます。また、コールセンターを持たない企業の業務を請負うなどして、外販比率を高めていく計画です。



に、ローコスト・オペレーションを徹底していきます。また、コールセンターを持たない企業の業務を請負うなどして、外販比率を高めていく計画です。

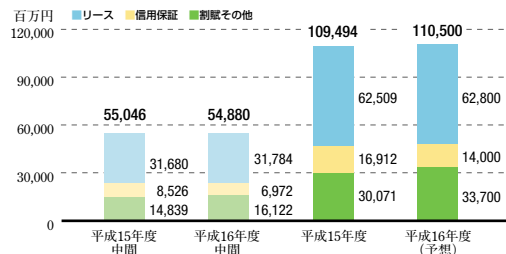
日立キャピタル損害保険(株)が「しあわせマイホーム」を発売

平成16年4月、日立キャピタル損害保険(株)は、住宅ローン利用者専用の火災保険「しあわせマイホーム」を発売しました。火災による損害はもちろんのこと、落雷やガス爆発、風災や雪災などの損害をはじめ、水災によって生じた損害、盗難、建物外部からの物の衝突、水ぬれ等、大切な住まいや家財を守るための幅広い補償が用意されています。

また、地震保険をあわせてご契約いただくことで、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損壊・埋没・流失による損害だけでなく、地震等による火災(延焼・拡大も含む)損害や、火災(発生原因を問いません)が地震等によって延焼・拡大したことにより生じた損害についても補償されます。

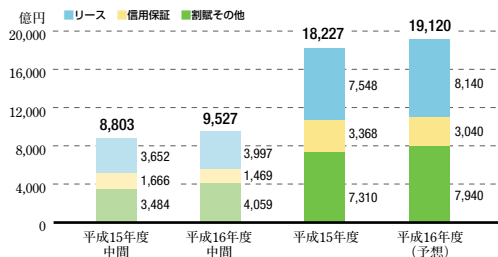
当中間期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）

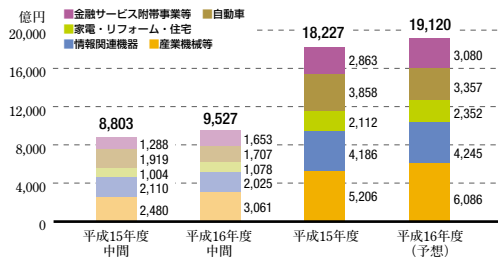


「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
 「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。

取扱高（契約形態別）



取扱高（商品別）



「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」及び「消去又は全社」が含まれております。
 「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等が含まれております。

営業収益及び利益

当中間期におきましては、リースや割賦その他が好調でありましたが、自動車ローン事業の縮小により信用保証が減少したため、営業収益は前年同期比0.3%減の548億80百万円となりました。

経常利益につきましては、金融費用の削減などに努めた結果、前年同期比8.4%増の112億40百万円となりました。なお、中間純利益は前年同期比16.0%増の62億28百万円となりました。

事業別状況

●ファイナンス事業

基盤事業である自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を図るため、日立キャピタルオートリース(株)への事業統合を行い、自動車ローン事業の取扱を縮小しました。一方、設備投資の回復などにより産業機械等のリースが堅調に推移したため、ファイナンス事業全体の取扱高は前年同期に比し4.8%増の7,873億57百万円となりました。

●金融サービス附帯事業

カード事業においては、事業の分社化により経営強化に努めました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用し、事業基盤を確立してまいりました。証券化事業及びアウトソーシング事業においては、業務の拡大や取引先の増加を図りました。これらの結果、金融サービス附帯事業全体の取扱高は前年同期に比し26.1%増の1,710億81百万円と大幅に伸長しました。

株主資本比率

当中間期末の株主資本比率は、平成16年3月末に比し0.1%増の10.1%となりました。

なお、本年9月に、平成元年5月24日発行の新株予約権付社債（第1回無担保転換社債）の転換に伴う株式の受渡しに際し、当社保有の自己株式4,908,413株を充当しました。

キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、平成16年3月末に比し512億6百万円減の720億55百万円となりました。

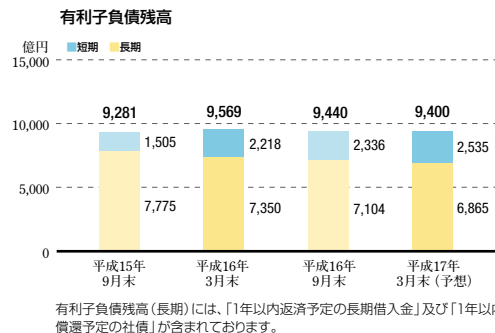
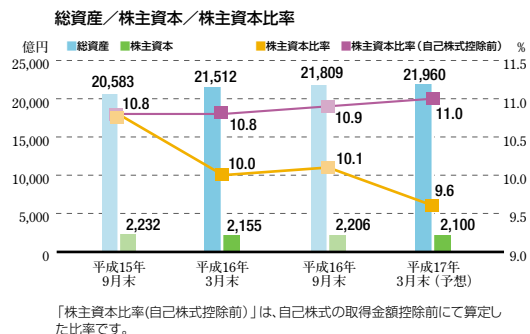
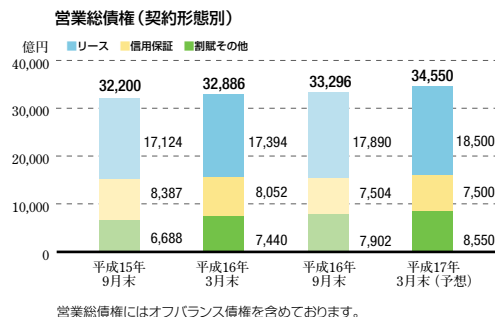
各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動により増加した資金は176億63百万円となりました。これは主として、減価償却費2,519億86百万円、貸与資産の取得による支出3,157億15百万円、資産の流動化による入金5,175億64百万円及び資産の流動化に係わる決済4,432億49百万円によるものです。

投資活動により減少した資金は19億82百万円となりました。これは、主として情報システム開発に対する投資によるものです。

財務活動により減少した資金は671億94百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、156億81百万円のプラスとなりました。



連結業績

■ 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期中間 (平成16年9月30日)	第47期 (平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	644,396	682,269
現金及び預金	26,845	39,222
受取手形及び売掛金	513,075	497,138
関係会社預け金	45,210	84,037
有価証券	1,092	1,206
繰延税金資産	7,428	8,537
その他	60,629	61,400
貸倒引当金	△ 9,885	△ 9,272
固定資産	1,536,551	1,469,001
有形固定資産	1,241,560	1,171,464
貸与資産	1,235,430	1,165,177
建物及び構築物	1,537	1,540
機械装置及び車両運搬具	1,357	1,441
器具備品	1,825	1,895
土地	1,410	1,409
無形固定資産	261,542	263,762
貸与資産	252,289	254,953
その他	9,252	8,809
投資その他の資産	33,448	33,773
投資有価証券	7,449	8,763
繰延税金資産	5,822	6,839
その他	20,239	18,235
貸倒引当金	△ 62	△ 64
資産合計	2,180,947	2,151,270

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期中間 (平成16年9月30日)	第47期 (平成16年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,017,444	999,632
支払手形及び買掛金	258,565	269,045
短期借入金	142,406	142,605
コマーシャル・ペーパー	181,503	182,663
1年以内償還予定の社債	119,739	105,637
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	250,932	227,300
未払法人税等	3,846	2,756
繰延税金負債	1,510	1,290
ローン保証引当金	5,355	3,796
その他	53,585	64,537
固定負債	937,262	931,491
社債	365,897	351,631
長期借入金	134,509	174,394
長期債権譲渡債務	414,376	385,540
繰延税金負債	77	46
退職給付引当金	5,217	5,370
役員退職慰労引当金	977	950
保険契約準備金	3,622	3,293
その他	12,583	10,263
負債合計	1,954,706	1,931,124
少数株主持分		
少数株主持分	5,548	4,623
資本の部		
資本金	9,983	9,459
資本剰余金	46,255	45,448
利益剰余金	184,426	180,234
その他有価証券評価差額金	1,144	1,732
為替換算調整勘定	△ 872	△ 1,302
自己株式	△ 20,243	△ 20,050
資本合計	220,692	215,522
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,180,947	2,151,270

■ 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期中間	第47期中間
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
営業収益	54,880	55,046
事業収益	54,674	54,022
金融収益	205	129
その他の営業収益	—	894
営業費用	43,470	44,679
販売費及び一般管理費	32,311	30,751
金融費用	11,158	12,045
その他の営業費用	—	1,881
営業利益	11,410	10,367
営業外収益	103	—
有価証券売却益	78	—
その他	24	—
営業外費用	272	—
持分法投資損失	121	—
固定資産除却損	67	—
有価証券評価損	55	—
その他	27	—
経常利益	11,240	10,367
税金等調整前中間純利益	11,240	10,367
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,104
法人税等調整額	2,481	3,499
少数株主利益	489	392
中間純利益	6,228	5,371

(会計処理方法の変更について)

当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首に自動車ローン事業を子会社の日立キャピタルオートリース(株)に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当中間連結会計期間から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することになりました。

この変更により、当中間連結会計期間の営業利益は従来よりも1億69百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

■ 剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期中間	第47期中間
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	45,448	45,448
資本剰余金増加高	806	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	46,255	45,448
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	180,234	176,977
利益剰余金増加高	6,228	5,371
中間純利益	6,228	5,371
利益剰余金減少高	2,036	2,252
配当金	1,932	2,058
取締役賞与金	103	193
自己株式処分差損	—	0
利益剰余金中間期末残高	184,426	180,096

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	第48期中間	第47期中間
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,663	48,068
税金等調整前中間純利益	11,240	10,367
減価償却費	251,986	234,026
貸与資産の取得による支出	△ 315,715	△ 291,818
資産の流動化による入金	517,564	431,580
資産の流動化に係わる決済	△ 443,249	△ 341,105
その他	△ 4,164	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,982	△ 2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,194	△ 63,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△ 288
現金及び現金同等物の減少額	△ 51,206	△ 18,113
現金及び現金同等物の期首残高	123,262	132,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,055	114,460

個別業績

■ 要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期中間 (平成16年9月30日)	第47期 (平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	379,822	501,728
現金及び預金	14,677	25,220
受取手形及び売掛金	254,148	317,531
関係会社預け金	45,135	83,970
有価証券	—	94
繰延税金資産	2,195	6,909
その他	66,914	73,418
貸倒引当金	△ 3,250	△ 5,415
固定資産	1,412,582	1,355,331
有形固定資産	1,106,313	1,048,437
貸与資産	1,103,214	1,045,228
その他	3,098	3,209
無形固定資産	255,571	258,663
貸与資産	249,655	252,308
その他	5,916	6,354
投資その他の資産	50,697	48,230
投資有価証券	6,421	7,508
関係会社株式	17,162	13,022
長期貸付金	10,895	10,947
繰延税金資産	2,934	3,958
その他	13,284	12,792
資産合計	1,792,405	1,857,060
負債の部		
流動負債	758,305	791,763
支払手形及び買掛金	204,582	208,835
短期借入金	72,437	103,807
コマーシャル・ペーパー	134,000	158,000
1年以内償還予定の社債	62,000	34,148
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	243,693	227,300
未払法人税等	2,182	1,563
ローン保証引当金	2,150	3,574
その他	37,259	54,533
固定負債	832,876	867,666
社債	298,500	315,500
長期借入金	114,903	151,263
長期債権譲渡債務	402,552	385,540
退職給付引当金	3,801	4,590
役員退職慰勞引当金	805	763
その他	12,313	10,008
負債合計	1,591,182	1,659,429

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期中間 (平成16年9月30日)	第47期 (平成16年3月31日)
資本の部		
資本金	9,983	9,459
資本剰余金	44,818	44,012
利益剰余金	165,582	162,476
その他有価証券評価差額金	1,082	1,732
自己株式	△ 20,243	△ 20,050
資本合計	201,222	197,630
負債及び資本合計	1,792,405	1,857,060

■ 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第48期中間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第47期中間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
営業収益	33,727	39,220
事業収益	32,862	37,854
金融収益	864	798
その他の営業収益	—	567
営業費用	25,433	31,871
販売費及び一般管理費	19,036	22,469
金融費用	6,397	7,489
その他の営業費用	—	1,912
営業利益	8,293	7,349
営業外収益	7	—
有価証券売却益	3	—
その他	4	—
営業外費用	67	—
固定資産除却損	46	—
その他	20	—
経常利益	8,233	7,349
税引前中間純利益	8,233	7,349
法人税、住民税及び事業税	△ 253	△ 380
法人税等調整額	3,448	3,729
中間純利益	5,038	4,000
前期繰越利益	3,088	2,761
自己株式処分差損	—	0
中間未処分利益	8,127	6,761

※ 中間配当は、1株につき16円とさせていただきます。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,609名
連結取扱高(中間期)	9,527億2百万円 (前年同期比8.2%増)
社債発行格付	「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)
CP発行格付	「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)

■ 日立キャピタルグループ (平成16年10月1日現在)

国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
積水リース株式会社
中セキキャピタル株式会社
日立カードサービス株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
アミック債権回収サービス株式会社
日立キャピタルデータサービス株式会社
日立トリプルウィン株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日本住宅ローン株式会社
日立キャピタル綾瀬SC株式会社

海外グループ会社

Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.
Industrial Equipment Finance Ltd.
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)
Hitachi Capital America Corp. (米国)
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (香港)
Hitachi Credit Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成16年10月1日現在)

取締役

取締役会長	花房正義
取締役	村田嘉一
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹*
取締役	佐室有志*
取締役	棕木圀光*

※ 商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

執行役

代表執行役 執行役社長	村田嘉一
執行役副社長	大木幸雄
執行役副社長	飯倉英行
執行役常務	高野和夫
執行役常務	森幸雄
執行役常務	三浦和哉
執行役常務	早川總一

業務役員常務

新家幸男	手嶋修
松下康	池田貢
宮房敬治	北浦康夫

業務役員

横山豊	飛田広
上田耕司	大久保恭子
居川和正	丸山昇一
吉井三寿男	川部誠治
長尾達久	太田勝章
考藤厚義	

株式の状況

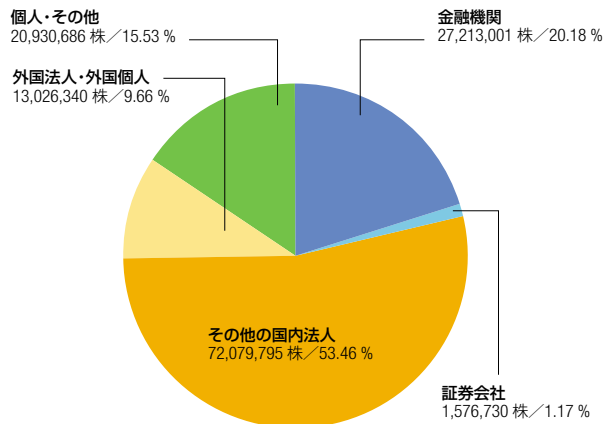
■ 株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 280,000,000株
 発行済株式総数 134,826,552株
 株主数 8,079名
 1単元の株式数 100株

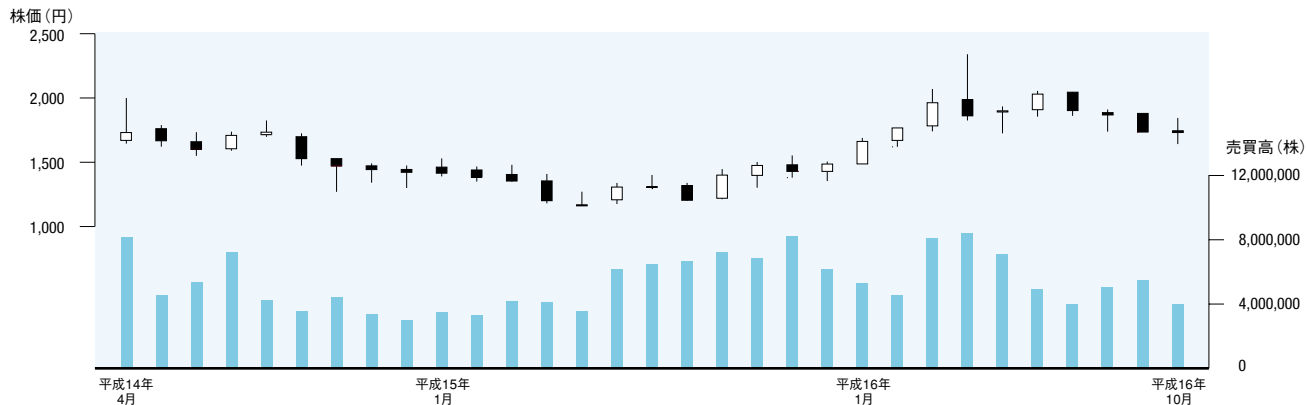
大株主	持株数(株)	議決権比率(%)
(株) 日立製作所	67,246,137	55.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	7,422,100	6.08
日本マスタートラスト信託銀行(株)	7,180,000	5.88
資産管理サービス信託銀行(株)	3,815,600	3.12
(株) 日立ハイテクノロジーズ	2,325,604	1.90
(株) 損害保険ジャパン	1,241,800	1.02
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ)	1,151,549	0.94
ユービーエス エージー ロンドン アイビービー クライアント アカウント	1,036,127	0.85
大和証券エスエムビーシー(株)	949,100	0.78
クレジットスイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント	885,000	0.72
計	93,253,017	76.38

(注) 当社は、自己株式として12,692,768株を所有しております。

■ 所有者別株式分布状況 (平成16年9月30日現在)



■ 株価および売買高の推移



(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

株式についてのご案内

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
配当金受領株主確定日	利益配当金（毎年3月末日） 中間配当金（毎年9月末日）
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611（代表）
大阪営業所	〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル） [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎06-6231-1347（代表）
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、電磁的方法により開示（当社のホームページ上に掲載）しております。

- 取次につきましては、東京証券代行株式会社各取次所のほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取り扱いしております。
- 上記名義書換代理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引先の証券会社にお問い合わせ願います。

<当冊子についてのお問い合わせ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 経営企画部門 CI・広報部
TEL.03-3503-2118

表紙

第16回 アートビリティ大賞「日立キャピタル特別賞」受賞作家作品




▲くじらと船

画：服部憲政

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害を持つ作家の絵画作品を印刷物などに貸し出すことで、作家に発表の場を提供し、経済的な支援を行っています。

当社は、平成7年から年1回、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害者の自立を積極的に支援しています。

 日立キャピタル株式会社 <http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 経営企画部門 CI・広報部

TEL. 03-3503-2118